

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年09月22日

計画の名称	関ヶ原町における循環のみち実現（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	平成29年度～令和03年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	関ヶ原町												
計画の目標	南海トラフ巨大地震などの大災害に備え、社会資本の老朽化対策や事前防災・減災対策等を一体的、総合的に実施し、安心安全な地域づくりを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	250	A	250	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	総合地震対策計画に基づく処理施設耐震化率を0%（H29）から100%（H33）に増加させる。 総合地震対策計画に基づく処理施設耐震化率を0%（H29）から100%（H33）に増加させる。 耐震化対策実施済み施設数（箇所） / 耐震化を実施すべき処理施設数（箇所）	0%	40%	100%
2	重要な管渠の地震対策実施率を0%（H29）から100%（H33）に増加させる。 重要な管渠の地震対策実施率 重要な管渠のうち、耐震化または減災対策が行われている延長（km） / 重要な管渠の延長（km）	0%	70%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---



事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
関ヶ原町役場 水道環境課にて実施。	令和4年9月。
	公表の方法
	町ホームページにて公表。
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	関ヶ原浄化センターの管理機械棟の耐震化工事、塩素混和池の耐震性の再確認により2施設の耐震化済となり南海トラフ大地震等の大災害に備えられ安心安全に水処理ができるようになった。 重要な管渠のうち105mの水管橋を整備したが、8,774mが未対策になっている。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	特に無し。
特記事項（今後の方針等）	
管渠延長8,774mが未対策のため、財源を確保し総合地震計画に基づいて事業を進めていく必要がある。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	処理施設耐震化率		
	最終目標値	100%	無し。実績値：地震耐震化済施設数（2施設） / 対策対象施設（2施設） = 100%
	最終実績値	100%	
2	重要な管渠の地震対策実施率		
	最終目標値	100%	同時期に処理場長寿命化対策の事業があり、財源を優先に確保したため、管渠の耐震化の事業費の財源不足により未施工となった。そのため目標値からかけ離れてしまった。実績値：耐震化済延長（105m） / 重要な管渠延長（8,879m） = 1.2%
	最終実績値	1%	